

年月	回	検討内容	
H18.3.30	1	国側の問題意識の説明 ・これまでの施策の概要・フォローアップ・評価 ・国土形成計画法の概要と計画等の審議状況 ・社会経済情勢の変化を踏まえた制度継続の適否 ・人口減少等を踏まえた新たな政策課題の抽出 専門委員会での検討の枠組みについての自由討議（その1） ・本委員会で議論すべき課題の抽出、今後の進め方	↓ 第1回、第2回の議論により項目について調整
H18.4.11	2	専門委員会での検討の枠組みについての自由討議（その2） ・東京一極集中是正をどう考えるか →大河原委員レポート ・持続可能性のある都市圏について →林宜嗣委員レポート ・首都圏あるいは大都市圏ゆえの特別の措置が必要か ・目指すべき大都市圏の圏域構造・都市構造とは	
H18.5.9	3	整備計画制度についての集中審議 ・行政計画の意義 ・広域地方計画と各大都市圏整備計画の一本化 ・一本化した場合の諸課題の整理 ・個別詳細な施設整備計画の必要性 ・首都圏整備の特殊性への配慮 ・計画実施体制（広域的な合意形成、負担調整、事業実施） →浅見委員レポート ・新しい公共財財源の調達方法の検討 →中川委員レポート	
H18.5.30	4	広域的土地利用修復についての集中審議 ・現状と課題の整理 ・郊外からの計画的撤退と既成市街地への再集結 ・広域的視点からの自然環境の保全再生 →石川委員レポート ・目指すべき広域的土地利用の姿とそれを実現するための手法 （現行制度の強化、新たな手法の創設）の検討 ・フェーズⅠ（概ね10年間）、Ⅱ（10年後以降）に分けて、 行動計画を策定	
H18.6	5	日本経済を牽引する活力エンジンについての集中審議 ・現状と課題の整理 ・日本の産業競争力の現状と将来予測 ・都市の集積と産業競争力の関係 ・知的創造を活性化するための環境整備とは →大河原委員、吉沢委員レポート ・活力エンジン強化のための施策の検討 ・広域ブロック協議会による重点プロジェクト決定 ・広域的な官民の集中投資を誘導する制度 ・広域プロジェクトマネージャー制度 など	
H18.6	6	政策区域制度のあり方についての集中審議 ・既存政策区域（既成、近郊、都市開発、保全、近緑）の制度継続の 必要性の検討 ・新たなゾーニング制度は必要か。 ・政策区域制度を廃止する場合の関係制度の整理 ・国土形成計画法体系との整理	
H18.7	7	その他の課題（防災、高齢者居住など）についての審議	
H18.7	8	中間とりまとめ案の検討（主要な論点についての大きな方向性についてとりまとめ）	
H18.9	9	中間とりまとめ決定→国土計画中間とりまとめに反映	
H18.10		以下、H20年度概算要求に向けて、上記項目以外の項目も含め、月1回程度のペースで法改正を含めた制度検討を行う。	
H19.6		最終とりまとめ	

※ このほか外部講師の意見聴取を予定。